

県民提案型協働創出事業 中間報告書

令和6年8月28日現在

実施団体名	特定非営利活動法人 Yokotter		
取組事業名	この街で子どもを育てたい！ あきたの結婚・子育て情報発信プラットフォーム構築事業		
採択年度	令和5年度（2年目）	採択申込金額 （3年間）	3,300,000円
事業概要			
<p>1 地域課題と事業目的</p> <p>(1) 課題</p> <p>秋田県における若年層の県外流出は、秋田県の少子化を加速させる原因であり、若者の県内定着、県外からのAターンなどによって結婚や出産につながる環境づくりをすること、そして子育てしやすい環境があることや子育てに関する手厚い情報があること、支援があることを認知していただくことが重要です。</p> <p>2023年1月1日のデータでは、県の人口は94万1021人で、前年から1万5815人1.65%の減少となっており、全国トップです。（総務省が住民基本台帳をもとにしたデータとして7月に発表）</p> <p>また、年齢別割合では年少人口は9.26%（0-14歳）、生産年齢人口は52.47%（15-64歳）、老年人口は38.27%（65歳-）となっており、生産年齢人口の割合が全国で最も小さく、老年人口の割合は最も大きいという日本を代表する少子高齢化の県です。</p> <p>本事業のテーマとして提示されている通り、県の公式Webサイト「いっしょにねっと。」や公式Twitter (X)、公式Instagramを通じて情報発信を行なっているものの、「いっしょにねっと。」の利用率が5%に満たない状況であることは非常にもったいないと言えます。</p> <p>県・市町村・様々な団体の子育て情報やあきた子育てふれあいカードの情報など、支援に関する情報が子育ての可能性のある若者や子育て家庭に十分に届いていないことは課題です。</p> <p>実際、弊団体のつながりのある子育て家庭や若者等にヒアリングしたところ、「いっしょにねっと。」や「あきた子育てふれあいカード」などの情報は認知していないことが多く、認知していた場合でも県全域の情報が集約されているのはいいことだが、どの情報が自分に合っている情報なのか地域やカテゴリーで探し出すアプローチが必要で、なかなか情報にアクセスできていないといった状況があることが分かりました。</p> <p>また、「あきた子育てふれあいカード」のほか、「こどものえき」や「あきた結婚応援パスポート」もあるものの、実際の対象店舗と在住地域（主となる経済活動範囲）にある対象店舗の判断や認知が難しく、なかなか日常生活に入り込めていないことが、利用率が低い原因である可能性が高いです。</p> <p>さらに、現代の若い世代は、デジタルネイティブと呼ばれ、スマートフォンとともに成長し、</p>			

その操作に非常に熟練しています。その彼らにとって、情報への迅速なアクセスは極めて重要で、特に、スマートフォンのトップ画面からワンタップでアクセスできるアプリは、若い世代にとっては利便性が極めて高いと言えます。現在全県の子育て情報を網羅するアプリは普及していませんし、新規に結婚・子育てに向けたアプリを作成したとしても、県内定着の可能性がある若者や子育て家庭に認知されるためのアプローチを行い、さらにアプリをダウンロードし利用していただく段階まで到達しなければ、情報が届いたとは言えません。

これらの現時点での課題や、課題の背景等を踏まえ、既に「いっしょにねっと。」にある情報を、子育て家庭や若者に寄り添った形式で、容易に市民に届けやすい仕組み作りが必要と考えます。

結婚・子育てに向けたアプリを開発した場合は、県内の子育て家庭や若者に、「結婚や出産に関する情報があること」これらに「アクセスしやすいアプリや取り組みがあること」を知ってもらうアクションも同時に起こさなければ情報の浸透は難しいため、アプリの開発と共に県内の学生や若者を巻き込みながら、このアプリが認知され利用されるようになるためにはどうすべきかを市民の視点から企画提案を行い、この取り組みを知ってもらう仕掛けや、仕組みづくりが必要と言えます。

(2) 目的

本事業の目的に、大きく下記の3点を挙げます。

- ① 「いっしょにねっと。」に掲載されている結婚や出産に関する支援メニューにアクセスする子育て家庭や若者を増やすこと。
- ② 秋田県には充実した情報や支援メニューがあることを県内外の学生や若者に認知してもらい、県内定着を将来の選択肢に含める若者を増やすこと。
- ③ 秋田県には子育てしやすい環境があることを若者が認知し、子育てする地域として人生の選択肢に上がり、将来的に少子化の改善につながることを。

最終的には秋田県で子育てしたいと思う若者が増え、秋田での結婚や出産、子育てが人生の選択肢として選ばれる状況に繋がり、少子化の改善につながることを理想と考えます。

そのためにも、まずは県の公式WEBサイト「いっしょにねっと。」の中に掲載されている情報にアクセスする子育て家庭を増やし、秋田県内各地における子育てがしやすい環境を、子育て家庭に実感していただきます。

2 事業内容（課題解決の方法）

(1) 課題解決の方法

アプリの開発が課題解決方法と考えますが、新規の秋田県全域版の子育て支援アプリ（専用アプリ）の開発は初期開発費用および運用コスト、その後のコストパフォーマンスとしても適切ではないと考えます。

また、子育て家庭や若者にとって行政が運営する公的なアプリは行政サービスの情報量や内容が複雑というイメージがあり、ダウンロードして利用する必要性を直感的に感じていない現状もありますので、最適な課題解決方法として既存のローカルアプリ「MINEBA」との連携と今後のローカルアプリの拡張を提案します。

(2) フェーズの説明

フェーズ1 (1～3年)

「いっしょにねっと。」に掲載されている情報と県南ローカルアプリ「MINEBA」の連携を実現させます。「いっしょにねっと。」に掲載されている情報を地域やカテゴリー分類し、既に1万2000人以上が利用している県南ローカルアプリ「MINEBA」(※横手市推奨アプリ)と連携させて情報を掲載し、より容易にアクセスできる環境を構築します。特に子育て家庭や若者に寄り添った情報発信ができる体制を整備します。また、県民に寄り添った事業にするために県民参加型のマーケティングリサーチを実施し、アジャイル方式で常に利便性を高めます。

※MINEBAはAppStore、Android Store上でダウンロード可能で、県外のAターン等の可能性がある若者にもご利用いただける可能性が大きくなります。既に横手市においては、転入者に向けてMINEBAのアプリインストールを推奨する取り組みを実施しています。

フェーズ2 (4～5年)

県南ローカルアプリ「MINEBA」を利用した県南エリアでの実証実験を受け、改善等を行い、県央版、県北版アプリ制作へ同様のスキームで展開を進めていきます。

フェーズ3 (5年以降)

県南、県央、県北それぞれのアプリ内でそれぞれの主となる行動範囲である在住地域の情報と、外出や観光の際に必要な全県内の情報を一つのアプリで確認することができるよう整備することで、秋田県内で様々な子育て支援情報に容易にアクセスできる環境を実現します。

(3) 事業の詳細内容

①既存アプリ「MINEBA」と「いっしょにねっと。」の連携

「いっしょにねっと。」に掲載されている情報と、弊団体が運営している既存の県南ローカルアプリ「MINEBA」を連携させます。「MINEBA」内に「結婚・子育て」に特化した新規ページ(タブ)を作成し、「いっしょにねっと。」に記載されている情報のうち、マップ等の全県の情報が必要なコンテンツと、居住地域である県南地域の情報や、県南地域の企業・市町村からの「結婚・子育て情報」等のコンテンツに整理をして掲載します。

以下、「結婚・子育て」ページ(タブ)内の内容

・「こどものえき」「あきた子育てふれあいカード」「あきた結婚応援パスポート」に関しては、外出先での使用が考えられるため、全県域の施設を盛り込み、現在地と施設を見比べることのできるマップ

・カードを持ち歩かなくても、スマートフォンで表示して使用できるよう、「あきた子育てふれあいカード」の電子カード表示

※「あきた結婚応援パスポート」は令和5年度時点で県との協議により実施しないこととなった。

・全県域の「結婚・子育て」の情報も安易に確認できるよう、ページ内に「いっしょにねっと。」のサイトへのリンクボタン

・事業周知や市場調査、今後の機能拡充のためのアンケート記入ボタン

・県南(居住地域)に特化したセミナーや講座、イベント、お知らせ等の情報掲載

※2022年の1年間で、MINEBAには横手市を含む13の官民企業・団体から149件の「結婚・子育て」に関する情報を掲載しています

②県民に寄り添った事業にするために県民参加型のマーケティングリサーチを実施

本事業を成功させる上で重要なポイントは、県民はどのような結婚・子育てに関する情報を求

めていて、どのようなタイミングで、どのようにアプリを使うのかなど、県民が日常的に使用したい！となる状況をつくることを考えています。そのために、弊団体および県だけではなく、より多くの県民の皆様に参加いただくマーケティングリサーチプロジェクトを実施します。特に、小学生、中学生、高校生、その保護者には、MINEBA アプリ「結婚・子育て」ページのアンケート回答を促すチラシを配布し、データ収集を積極的に行います。可能な限り多くの意見や要望を拾い上げ、アプリ開発や運用に活かしていきます。

③学生や若年層男女に取り組みを知ってもらうための周知活動

小学生、中学生、高校生、その保護者を対象にした、MINEBA アプリ「結婚・子育て」ページのアンケート回答を促すチラシの配布は、データ収集とともに、アプリの認知度向上にも繋がります。また、秋田県の観光キャンペーン「あきたびじょん」の SNS 立ち上げ、管理運営の委託を受注した経験を活かし、SNS での情報発信を併せて行い、全県での認知度を向上させます。

④地域団体等との連携及び企業支援のための取り組み

弊団体だけではなく、地域団体との連携も構築し、より多くの市民の方々へリーチできる状況を積極的に実現させていくと同時に、学生や若者の起業支援に接続させることができるような取り組みを行います。詳細な動き方や内容等については、今後の協議次第ではありますが、県内の中学生・高校生・大学生を巻き込みながら、市民の方々が求める情報発信のあり方や情報発信の内容、子育てや結婚に関することなど、本事業がより市民に寄り添った形で実現していくためのマーケティングリサーチおよび結果の分析を行うことで、課題が明確となり、課題解決への行動変容が期待できます。

ただアプリを開発するだけではなく、どのような課題やニーズに基づいて開発するのか、アプリ内のデザインをどうするべきなのか、アプリのプロモーションをどう行っていくのか、ユーザーはどのような場面で使いどのように目的を達成できるのか、など、あらゆる観点からアプリ開発の現場を学生や若者の起業につながる体験の場として提供できるようにしたいと考えています。

また、現在秋田県内では起業やスタートアップ支援に関する様々なイベントやセミナー、支援等が行われているため、それらのプログラム等への送客や本事業に興味をもつ学生や若者を積極的に受け入れ、交流し、より多くの方々の意見が反映されると同時により多くの学生と若者の経験を積む場となるようにしていきます。

具体的な例としては、起業体験プログラム AKITA STARTUP GARAGE 等を企画運営する秋田大学産学連携推進機構などと連携し、アプリ開発等が必要となるスタートアップを目指す学生などに向けて本事業を経験の場として提供するなどが挙げられます。

また、秋田県出身のベンチャーキャピタリストや起業経験者、スタートアップの代表など、あらゆるの方々とのネットワークを活かし、情報を共有しながら、多角的に起業支援につながる取り組みを継続検討し実現してまいります。

3 実施スケジュール

<令和5年度（1年目）>

アプリ内に掲載する情報の選考
県民参加型市場調査の実施

11月 アンケート調査の実施に向けて、県と連携しながらチラシの作成や調査事項の検討、アンケートフォームの構築などを行なった。

1 2月 アンケート調査を実施した。

2月 地元の高校生および子育て世帯の社会人、今後秋田において子育てを希望している夫婦等に参加いただき、結婚と子育てに関するユーザーインタビューおよびワークショップを開催した。

2月 アンケート調査の結果を分析し、報告書と合わせて結果をまとめ、翌年度以降の開発の参考情報とした。合計 878 名からの回答を得た。



<令和6年度（2年目）>

システム開発・実装

県民参加型市場調査の実施によるデータをもとに深掘り・UIUX等への反映

<令和7年度（3年目）>

アジャイル開発によるシステム改修・アップデート

広告宣伝

市場調査の検証

4 この事業で見込まれる成果

(1) 事業成果概要

県南ローカルアプリ「MINEBA」内に「結婚・子育て」の県南の情報を特化させることで、必要としている情報を容易に見つけられるようになり、利用率の向上が期待できます。「あきた子育てふれあいカード」「あきた結婚応援パスポート」等は全県の情報をマップ化することで居住地域での日常利用はもちろん、外出先や県内観光の際にも利用率が向上します。利用率が増えるということは、地域の経済が活性化することにもつながります。

また、MINEBAで他の情報を得ようとアプリを開いた人が、同じアプリ内に「結婚・子育て」の情報があことで、結婚・子育てに関する情報を意図せずに目に入ります。新規でアプリを開発した場合、若者や子育て家庭に認知されるためのアプローチを行い、さらにアプリをダウンロードし利用していただく段階までの行動のハードルがありますが、既存のアプリを使用することで気軽に目に入る仕組みが構築できます。

(2) 達成可能な事業目的

本事業の実現により、下記の事業目的が達成可能です。

- ①「いっしょにねっと。」に掲載されている子育て情報や支援メニューにアクセスすることができる子育て家庭や若者を増やすこと。
- ②秋田県には充実した情報や支援メニューがあることを県内外に認知していただき、県内定着の可能性のある若者を増やすこと。

③秋田県には子育てしやすい環境があることを若者が認知し、子育てする地域として人生の選択肢に上がり、将来的に少子化の改善につながることを。

現在、横手市役所では転入者に向けてMINEBAアプリのダウンロードや活用を推奨するチラシを配布しています。MINEBAアプリに「結婚・子育て」情報を掲載することで、結婚や子育てに関する支援が充実していることを認知し、より安心して住み続けることにつながり、若年層の県内定住率の向上（離脱率の低下）へと繋げることができます。

また、2022年の1年間で、MINEBAには横手市を含む13の官民企業・団体から149件の「結婚・子育て」に関する情報を掲載しています。秋田県の「いっしょにねっと。」と連携することで、近隣市町村の情報も掲載することができ、県民の生活の満足度の向上にもつながります。

5 主な役割分担と協働

<実施団体>

特定非営利活動法人 Yokotter

役割

①MINEBA アプリとの情報連携

- ・ 開発および情報の更新
- ・ 県民の声を拾い上げるマーケティングリサーチ等の実施

②高校生が本事業へ参画する取り組み

- ・ 高校へのアンケートの実施や高校生が参加できるイベント等の企画運営

<行政(県)>

役割

①MINEBA アプリとの情報連携

- ・ 秋田県が所有している全県の子育て情報のオープンデータ化

②高校生が本事業へ参画する取り組み

- ・ 県内高校を含む全県への周知活動

<協働の取組と効果>

県内の結婚支援や子育ての情報についての広報は個別の企業や団体だけでは解決が困難です。現在弊団体が築いている市町村の情報発信にプラスして、県の公的な情報も発信することで、さらに県民に情報が行き届く体制を整えていきたいと考えております。

そのため、県との情報共有の仕組みづくりや、県を通じた学校への広報活動などを協働することで、情報の伝達率が向上することが期待されます。

また、「いっしょにねっと。」内のマップ情報などをオープンデータ化することで、本事業においてランニングコストや人件費が削減され、今後新しいアイデアや活用方法の発展が期待されます。

6 この事業の今後の課題と対応方法

(1) 課題

令和5年度事業は無事に終了し、秋田県との協働も進めています。

令和6年度においては、令和5年度での成果をもとに開発に着手しており、現時点では計画通りに進行しています。

リリース後の令和7年度以降、秋田県内における利用者増加に関して課題や障壁が生じてくることと考えています。

(2) 対応方法

県民の方々に認知していただくために、そして利用が増えるための施策を令和6年度の段階から考え、できることから着手して参ります。

これらの課題についても秋田県との協働により、対応を進めたいと思います。

(参考) 公開報告会における主な審査委員講評

- 現在、県南を中心としたリリースに向けて準備を進めているとのことであり、今後の全県展開に向け、着実に事業が展開されることを期待しています。
- 結婚に関する情報については、認知度・利用頻度ともに低いようなので、今後も工夫が必要だと感じました。結婚情報に関する利用者も増えるようなアプリとなることを目指してほしいです。
- 引き続き、県との協働に取り組んでもらうことはもちろんのこと、県北地区や県央地区においても連携を深めて、幅広い協働の取組となることを期待しています。